

## 平成20年10月期 決算短信(非連結)

平成20年12月5日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 キタック

コード番号 4707 URL <http://www.kitac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中山 輝也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 高橋 幸雄

TEL 025-281-1111

定時株主総会開催予定日 平成21年1月15日

配当支払開始予定日

平成21年1月16日

有価証券報告書提出予定日 平成21年1月16日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20年10月期の業績(平成19年10月21日～平成20年10月20日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年10月期	2,076	△14.6	52	△65.0	△29	—	△142	—
19年10月期	2,430	△7.0	149	△28.6	88	△44.3	46	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年10月期	△25.39	—	△7.2	△0.5	2.5
19年10月期	8.26	—	2.2	1.6	6.2

(参考) 持分法投資損益 20年10月期 一百万円 19年10月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年10月期	5,513	1,886	34.2	336.80
19年10月期	6,213	2,083	33.5	371.94

(参考) 自己資本 20年10月期 1,886百万円 19年10月期 2,083百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年10月期	260	△315	△183	142
19年10月期	32	△969	893	380

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年10月期	—	0.00	—	7.50	7.50	42	90.8	2.0
20年10月期	—	0.00	—	7.50	7.50	42	—	2.1
21年10月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	93.3	—

### 3. 21年10月期の業績予想(平成20年10月21日～平成21年10月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,082	△18.1	81	△42.2	48	△51.6	25	△51.3	4.55
通期	2,010	△3.2	124	137.2	57	—	30	—	5.36

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)      20年10月期 5,969,024株      19年10月期 5,969,024株
- ② 期末自己株式数      20年10月期 368,184株      19年10月期 368,092株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

##### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の背景、前提条件等につきましては、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。その他特記事項につきましては、該当事項はありません。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当事業年度におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰による物価の上昇に加えて、米国のサブプライムローン問題を背景とした世界的な金融不安が広がり、米国経済の停滞と金融市場の混乱による株安・円高ドル安の進行などの影響により、輸出産業を中心とした国内の企業収益は悪化し、さらには個人消費は低迷し雇用情勢にも厳しさが見られるなど、景気はあきらかに後退局面を迎える状況となってまいりました。

その中で当社の属する建設コンサルタント業界の市場環境におきましては、地震や水害など自然災害に対する社会基盤整備への関心が高まってはいるものの、依然として国・地方自治体の慢性的な財政難を背景とした従来型公共投資予算の縮小傾向が続いており、受注環境は引き続き大変厳しい状況で推移いたしました。

こうした状況の中、当社としては公共事業関連において増加しているプロポーザル方式(技術提案による評価方式)による発注案件への対応強化、さらには品質向上・コスト削減に注力して受注の拡大と利益の確保に取り組みました。しかしながら、特に今年3月から4月にかけて発生した道路特定財源問題に起因する道路関係事業の発注遅れ等が、当社の下期受注にも大きく影響し、予想した受注額を確保することができませんでした。その結果、完成業務収入が当初予想を下回ったため、売上高20億7千6百万円(前年同期比14.6%減)、営業利益5千2百万円(同65.0%減)、経常損失2千9百万円となりました。

また、経営の効率化を目的とした県外店舗の整理(具体的には仙台支店及び山形事務所〔全体に対する売上高比率は各々1%以下〕の閉鎖)等、固定資産の一部について減損会計を適用し、特別損失として減損損失1億5千5百万円を計上したことにより当期純損失1億4千2百万円となりました。

#### ②次期の見通し

今後のわが国経済の見通し、及び建設コンサルタント業界の市場環境につきましては、上記①「当期の概況」欄に記載いたしました諸情勢が、当面続くものと予想されます。

こうした状況のもと、当社としましては、従来以上にプロポーザル方式(技術提案による評価方式)による発注案件に対する社内体制をより一層強化するとともに、不採算県外店舗2ヶ店の閉鎖を始めとする経営合理化を進め、更には品質向上・コスト削減に注力し、全社を上げて業績回復に努めてまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高20億1千万円(対前期増減率3.2%減)、営業利益1億2千4百万円(同137.2%増)、経常利益5千7百万円、当期純利益3千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(財政状態の分析)

①資産

資産合計は、55億1千3百万円（前期比6億9千9百万円減）となりました。

主な増減内訳は、現金及び預金（前期比2億3千8百万円減）、売上債権（同2億3千万円減）、有形固定資産（同2億3千7百万円減）であります。

②負債

負債合計は、36億2千7百万円（前期比5億2百万円減）となりました。

主な増減内訳は、業務未払金（前期比4千7百万円減）、未払金（同3億2千6百万円減）、長期借入金（同1億2千7百万円減）であります。

③純資産

純資産合計は、18億8千6百万円（前期比1億9千6百万円減）となりました。

主な増減内訳は、利益剰余金（前期比1億8千4百万円減）、その他有価証券評価差額金（同1千2百万円減）であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加はありましたが、投資活動ならびに財務活動による資金の減少により、当事業年度末には1億4千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億6千万円となりました。これは、主に税引前当期純損失1億8千4百万円、減価償却費9千5百万円、減損損失1億5千5百万円、売上債権の減少額2億3千万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億1千5百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出3億1千4百万円等があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億8千3百万円となりました。これは、主に長期借入金の借入による収入2億円があったものの、配当金の支払額4千2百万円および長期借入金の返済による支出3億5百万円等があったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年10月期	平成17年10月期	平成18年10月期	平成19年10月期	平成20年10月
自己資本比率 (%)	40.1	41.8	41.4	33.5	34.2
時価ベースの自己資本比率	39.4	36.6	38.7	27.2	21.6
債務償還年数 (年)	—	—	—	99.0	12.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	0.5	4.3

(注) 1. 各指標はいずれも以下の算式により算出しております。

自己資本比率

自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数

有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ 営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。
- 平成18年10月期まで連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、債務償還年数およびインタレスト・ガバレッジ・レシオは記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関しましては、会社の業績そして将来の事業展開などを総合的に勘案しながら、株主の皆様へ安定的な配当を継続して行うことを基本としております。当期の業績につきましては、受注の減少から経常損失が2千9百万円となったことに加え、特別損失として固定資産の減損損失1億5千5百万円を計上した結果、当期純損失1億4千2百万円となりましたが、当期(平成20年10月期)の配当については、将来の事業展開と経営体質強化に必要な内部留保を考慮しつつ、上記基本方針に沿って期末配当といたしまして、1株につき7円50銭を予定しております。

なお、次期(平成21年10月期)につきましては、厳しい経済環境が続くことが予想される中、当社の業績も少なからず影響を受けざるを得ないことから、1株あたりの配当を当期より2円50銭減額し、1株につき5円(期末配当金5円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①国および地方自治体への高い受注依存

当社は国および地方自治体、特に新潟県を主要顧客としており、これらの官公庁に対する受注依存度は80%以上と高い比率となっております。このため、当社の受注環境は、政府の公共投資政策の影響を強く受け、今後も大幅な公共事業の縮減が継続される場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②価格競争について

公共事業費の抑制傾向が継続し今まで以上に価格競争が厳しくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③季節変動について

当社の主要事業である建設コンサルタント事業は、主要顧客先が国および地方自治体であるため、受注契約の工期が事業年度末の3月に集中する傾向にあります。このため、当社の売上高も事業年度の上半期に多く計上されるため季節的変動があり、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があります。

④有利子負債について

当社は、その他事業として不動産賃貸業を営んでおりますが、不動産を取得する為の資金調達により、有利子負債比率が高くなる傾向があります。現時点においては、当社の経営を圧迫するには至っておりませんが、今後の金利水準および営業キャッシュ・フローの推移により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び1社の子会社により構成されておりましたが、非連結子会社である哈爾濱北友  
土木工程開発有限公司は平成19年9月19日に当社取締役会において解散決議をし、平成20年9月30日をもっ  
て清算手続きが完了となっております。したがって、当社における平成20年10月20日現在での子会社お  
よび関連会社は有しておりませんので、記載すべき事項はありません。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、一貫して、国や地方自治体などの行う社会資本整備の計画・調査や設計業務を行って参りました。その間に、徐々に積み上げた豊富な技術、ノウハウ、関連情報を用いて業務を拡大して参りました。その結果、業界における地域のリーディングカンパニーとしての目標は達成されましたが、さらに飛躍を目指しております。

私共の経営理念は次のとおりであります。

①優れた技術を社会に提供し、社会の発展に寄与する事を使命とする。したがって常に、誠実な業務遂行を信条とする。

②顧客、株主、従業員、関連業者、地域社会等に信頼され、敬愛される会社になることを理想とする。したがって、その前提として常に細心かつ積極的に利潤を確保し、相互理解と協力によって業務を遂行する事を本領とする。

③新しい優れた技術と合理的な経営によって業務を遂行し、常に初心にかえり、新知識の吸収と創意工夫による革新に邁進し、新鮮にして特色の有る会社とする。

これらに基づき、多様化した顧客ニーズに応えるとともに、当社の技術力の一層の向上と企業価値の増大に全社一丸となって努力しております。

しかしながら、当社の主たる業務であります公共事業予算の減少傾向は、今後も続くものと思われま。そこで当社としては、従来業務に関連した周辺業務の研究開発にGISを活用した付加価値の高い商品を提供して販売に努めております。また、環境保全分野での調査、解析および評価や街づくり、地域計画なども今後は社会のニーズがますます高まるものと思われま。積極的に取り組んでおります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標といたしましては、安定した経営を持続していくため、株主資本比率、売上高経常利益率、1株当たり当期純利益などの指標の向上を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は公共事業投資が縮小傾向にあり受注競争が激化するなかで、いかに利益を確保するかを課題として検討して参りました。

地域特性を理解し、精通したコンサルタントとして蓄積した技術や地域情報、そしてノウハウをフルに活用し、特異性を生かし同業他社との差別化に向けて努力してゆく所存です。それにより、顧客満足を達成し、顧客とのパートナーシップを築き、受注拡大に向けたいと存じます。特に当社は、新潟に本社を置くことからこの地方での高い受注シェアをもっており、この強みを生かして、さらに強固な営業基盤を確立し、維持してゆきます。

今後次の項目に重点を置き、努力を続けます。

##### ①受注の確保と利益の確保

営業部門における情報システムの活用、技術力を生かした提案型営業を行い、受注目標を達成し、さらに上積みに向け努力します。また、能力主義をとり入れた人事管理、すでに構築されたISO9000Sを基本とした品質管理を徹底させ、「ほめ」「報い」「たたえる」を基本に、活力があり、うるおいのある職場環境をつくり出し、原価率を引下げ、結果として利益を確保し増加させます。

②新規分野業務の開発強化

当社の事業の基である従来の技術力をベースに地質、地盤、防災、土木設計に関連する新たなコアコンピタンスとして街づくり、地域計画に関する業務、土壌汚染調査、構造物のメンテナンス等を含む環境関連部門などに対して積極的に経営資源を投入し受注の拡大に努めます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、主たる業務であります公共事業の減少傾向に機敏に対応できるスリムな企業体質への転換を図っております。従って、厳しい競争に打ち勝つために対応できる人材の育成を急ぎ、合わせて技術力の向上を図りながら市場での受注の確保、拡大を図ります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

本事項の詳細につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所に平成18年6月1日付けで開示しました「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しておりますので、ご参照下さい。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。



4 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月20日)		当事業年度 (平成20年10月20日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	380,450		142,001		△238,448	
2 受取手形		269		808		539	
3 完成業務未収入金		466,717		235,985		△230,731	
4 未成業務支出金		224,908		206,500		△18,408	
5 貯蔵品		7,874		6,902		△972	
6 前払費用		10,609		10,439		△169	
7 繰延税金資産		29,144		25,135		△4,008	
8 その他		47,086		39,641		△7,444	
貸倒引当金		△1,333		△1,187		146	
流動資産合計		1,165,728	18.8	666,228	12.1	△499,499	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	802,551		776,521		△26,029	
減価償却累計額		436,893	365,657	459,387	317,134	22,493 △48,523	
(2) 構築物		69,102		68,168		△933	
減価償却累計額		55,296	13,805	57,287	10,881	1,990 △2,923	
(3) 機械装置		97,100		97,100		—	
減価償却累計額		91,690	5,410	92,823	4,277	1,133 △1,133	
(4) 工具器具備品		487,594		472,489		△15,105	
減価償却累計額		79,606	407,988	67,697	404,791	△11,908 △3,196	
(5) 賃貸資産	※1	2,031,000		1,972,139		△58,861	
減価償却累計額		532,670	1,498,329	593,482	1,378,656	60,811 △119,673	
(6) 土地	※1		2,486,589		2,425,034	△61,555	
有形固定資産合計			4,777,781		4,540,775	82.3	△237,005
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			13,961		10,131		△3,830
(2) その他			4,683		4,683		—
無形固定資産合計			18,645	0.3	14,814	0.3	△3,830

㈱キタック (4707) 平成20年10月期決算短信 (非連結)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月20日)		当事業年度 (平成20年10月20日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		117,442		96,248		△21,194	
(2) 関係会社出資金		16,648		—		△16,648	
(3) 長期前払費用		10,341		29,542		19,201	
(4) 繰延税金資産		97,027		156,241		59,214	
(5) その他		9,429		9,949		519	
貸倒引当金		△36		△31		4	
投資その他の資産合計		250,851	4.0	291,949	5.3	41,098	
固定資産合計		5,047,277	81.2	4,847,540	87.9	△199,737	
資産合計		6,213,006	100.0	5,513,769	100.0	△699,237	

㈱キタック (4707) 平成20年10月期決算短信 (非連結)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月20日)		当事業年度 (平成20年10月20日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 業務未払金		95,263		48,155		△47,108	
2 短期借入金	※1	600,000		650,000		50,000	
3 一年以内償還予定の社債		528,000		28,000		△500,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	262,727		284,019		21,292	
5 未払金		428,113		101,463		△326,649	
6 未払法人税等		23,183		1,384		△21,799	
7 未払消費税等		—		39,161		39,161	
8 未成業務受入金		28,177		10,613		△17,564	
9 預り金		4,761		4,352		△408	
10 賞与引当金		46,661		35,157		△11,504	
11 業務損失引当金		3,628		13,170		9,542	
流動負債合計		2,020,514	32.5	1,215,477	22.1	△805,037	
II 固定負債							
1 社債		344,000		766,000		422,000	
2 長期借入金	※1	1,515,541		1,388,268		△127,273	
3 退職給付引当金		59,690		66,909		7,219	
4 役員退職慰労引当金		175,338		174,262		△1,076	
5 その他		14,672		16,463		1,790	
固定負債合計		2,109,243	34.0	2,411,904	43.7	302,660	
負債合計		4,129,758	66.5	3,627,381	65.8	△502,376	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		479,885	7.7	479,885	8.7	—	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		306,201		306,201		0	
資本剰余金合計		306,201	4.9	306,201	5.5	—	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		48,207		48,207		—	
(2) その他利益剰余金							
買換資産圧縮積立金		20,651		19,721		△929	
別途積立金		1,110,000		1,110,000		0	
繰越利益剰余金		222,230		38,958		△183,272	
利益剰余金合計		1,401,089	22.6	1,216,888	22.1	△184,201	
4 自己株式		△110,409	△1.8	△110,436	△2.0	△27	
株主資本合計		2,076,766	33.4	1,892,537	34.3	△184,229	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		6,481		△6,150		△12,631	
評価・換算差額等合計		6,481	0.1	△6,150	△0.1	△12,631	
純資産合計		2,083,248	33.5	1,886,387	34.2	△196,860	
負債純資産合計		6,213,006	100.0	5,513,769	100.0	△699,237	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)		当事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高								
1 完成業務収入		2,294,209			1,933,252		△360,957	
2 不動産賃貸等収入		135,908	2,430,118	100.0	142,915	2,076,167	7,006	△353,951
II 売上原価								
1 完成業務原価		1,570,731			1,300,397		△270,334	
2 不動産賃貸等原価		120,335	1,691,067	69.6	169,986	1,470,384	49,651	△220,682
売上総利益			739,051	30.4		605,783		△133,268
III 販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		7,812			6,764		△1,047	
2 報告費		4,939			3,507		△1,431	
3 役員報酬		69,527			70,710		1,182	
4 給料手当		214,468			200,773		△13,695	
5 賞与		10,597			11,061		463	
6 賞与引当金繰入額		15,583			11,017		△4,566	
7 退職給付費用		11,333			16,975		5,642	
8 役員退職慰労引当金繰入額		7,343			7,145		△197	
9 福利厚生費		43,726			30,938		△12,787	
10 通信交通費		27,660			24,644		△3,015	
11 消耗品費		9,181			7,286		△1,895	
12 租税公課		13,921			14,521		599	
13 減価償却費		19,534			18,887		△646	
14 寄付金		2,133			1,194		△939	
15 支払手数料		35,008			36,885		1,876	
16 貸倒引当金繰入額		962			—		△962	
17 その他		95,486	589,220	24.2	90,970	553,285	△4,516	△35,935
営業利益			149,830	6.2		52,498		△97,332
IV 営業外収益								
1 受取利息		640			154		△486	
2 受取配当金		1,514			1,718		204	
3 業務受託収入		9,531			6,437		△3,093	
4 ゴルフ会員券売却益		2,817			—		△2,817	
5 雑収入		4,606	19,109	0.8	4,990	13,300	383	△5,809

㈱キタック (4707) 平成20年10月期決算短信 (非連結)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)		百分比 (%)	比較増減	
		金額(千円)			金額(千円)			金額(千円)	
V 営業外費用									
1 支払利息		58,325			61,099			2,774	
2 社債利息		11,258			13,119			1,861	
3 社債発行費		—			7,688			7,688	
4 雑損失		10,605	80,188	3.3	13,409	95,316	4.6	2,804	15,127
経常利益又は 経常損失(△)			88,751	3.7		△29,517	△1.4		△118,269
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益		4			150			146	
2 ゴルフ会員権償還益		—	4	0.0	6,000	6,150	0.3	6,000	6,146
VII 特別損失									
1 固定資産処分損	※1	7,359			213			△7,145	
2 関係会社整理損	※2	—			5,598			5,598	
3 減損損失	※3	—			155,124			155,124	
4 関係会社出資金評価損		3,020	10,379	0.5	—	160,936	7.8	△3,020	150,557
税引前当期純利益 又は税引前当期 純損失(△)			78,376	3.2		△184,304	△8.9		△262,680
法人税、住民税 及び事業税		20,642			4,533			△16,108	
法人税等調整額		11,447	32,089	1.3	△46,643	△42,109	△2.1	△58,090	△74,199
当期純利益 又は当期純損失(△)			46,286	1.9		△142,194	△6.8		△188,481

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年10月20日残高(千円)	479,885	306,201	306,201
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年10月20日残高(千円)	479,885	306,201	306,201

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年10月20日残高(千円)	48,207	21,624	1,310,000	16,978	1,396,810	△110,390	2,072,506
事業年度中の変動額							
別途積立金の取崩	—	—	△200,000	200,000	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△42,007	△42,007	—	△42,007
当期純利益	—	—	—	46,286	46,286	—	46,286
買換資産圧縮積立金の取崩	—	△973	—	973	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△19	△19
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△973	△200,000	205,252	4,279	△19	4,260
平成19年10月20日残高(千円)	48,207	20,651	1,110,000	222,230	1,401,089	△110,409	2,076,766

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年10月20日残高(千円)	11,870	11,870	2,084,376
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△42,007
当期純利益	—	—	46,286
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△19
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△5,389	△5,389	△5,389
事業年度中の変動額合計(千円)	△5,389	△5,389	△1,128
平成19年10月20日残高(千円)	6,481	6,481	2,083,248

当事業年度(自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年10月20日残高(千円)	479,885	306,201	306,201
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年10月20日残高(千円)	479,885	306,201	306,201

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年10月20日残高(千円)	48,207	20,651	1,110,000	222,230	1,401,089	△110,409	2,076,766
事業年度中の変動額							
別途積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△42,006	△42,006	—	△42,006
当期純利益	—	—	—	△142,194	△142,194	—	△142,194
買換資産圧縮積立金の取崩	—	△929	—	929	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△27	△27
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△929	—	△183,272	△184,201	△27	△184,228
平成20年10月20日残高(千円)	48,207	19,721	1,110,000	38,958	1,216,888	△110,436	1,892,537

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年10月20日残高(千円)	6,481	6,481	2,083,248
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△42,006
当期純利益	—	—	△142,194
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△27
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△12,631	△12,631	△12,631
事業年度中の変動額合計(千円)	△12,631	△12,631	△196,860
平成20年10月20日残高(千円)	△6,150	△6,150	1,886,387

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)	当事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)		78,376	△184,304	△262,680
減価償却費		69,284	95,171	25,886
退職給付引当金の増加額		12,811	7,219	△5,592
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		7,343	△1,076	△8,419
賞与引当金の減少額		△12,631	△11,504	1,127
貸倒引当金の増加額(△減少額)		653	△150	△804
受取利息及び受取配当金		△2,154	△1,872	282
支払利息		58,325	61,099	2,774
固定資産処分損		7,359	213	△7,145
減損損失		—	155,124	155,124
社債発行費		—	7,688	7,688
関係会社出資金評価損		3,020	—	△3,020
関係会社整理損		—	5,598	5,598
売上債権の減少額(△増加額)		△200,540	230,192	430,733
棚卸資産の減少額		144,281	22,506	△121,775
未収入金の増加額		△1,341	△2,351	△1,010
仕入債務の減少額		△13,917	△47,108	△33,190
未成業務受入金の減少額		△5,599	△17,564	△11,965
未払消費税等の増加額(△減少額)		△26,343	39,161	65,504
未収消費税等の減少額(△増加額)		△25,901	25,901	51,803
業務損失引当金の増加額(△減少額)		△31,670	9,542	41,213
その他		△414	△38,472	△38,057
小計		60,942	355,015	294,072
法人税等の支払額		△4,550	△35,644	△31,094
法人税等の還付額		35,262	—	△35,262
利息及び配当金受取額		2,111	1,972	△139
利息支払額		△60,940	△60,788	151
営業活動によるキャッシュ・フロー		32,825	260,554	227,728
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
投資有価証券の取得による支出		△2,000	—	2,000
有形固定資産の取得による支出		△959,825	△314,259	645,566
無形固定資産の取得による支出		△4,325	△1,040	3,285
その他		△3,022	—	3,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		△969,173	△315,299	653,874
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増加額		400,000	50,000	△350,000
長期借入による収入		883,000	200,000	△683,000
長期借入金の返済による支出		△319,374	△305,981	13,393
社債の発行による収入		—	442,312	442,312
社債の償還による支出		△28,000	△528,000	△500,000
自己株式取得による支出		△19	△27	△8
配当金の支払額		△42,007	△42,006	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		893,599	△183,703	△1,077,302
IV 現金及び現金同等物の減少額		△42,748	△238,448	△195,700
V 現金及び現金同等物の期首残高		423,198	380,450	△42,748
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	380,450	142,001	△238,448



(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)	当事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左  ・時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成業務支出金 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 未成業務支出金 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却又は償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)及び賃貸資産については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 工具器具備品 5年～15年 賃貸資産 15年～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。  (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)及び賃貸資産については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 工具器具備品 5年～15年 賃貸資産 15年～50年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	—————	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)	当事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 業務損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未成業務の損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 業務損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 完成業務収入の計上基準	完成基準により計上しております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

(6) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年10月20日)	当事業年度 (平成20年10月20日)																																																								
<p>※1 担保に供している資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ 金融機関借入金につき担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">46,437千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">273,694千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">485,070千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,239,550千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,044,751千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">262,727千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,515,541千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,378,268千円</td> </tr> </table> <p>ロ 信用保証会社に対する社債保証のための担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">20,325千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">182,183千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">170,191千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">372,700千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	46,437千円	建物	273,694千円	賃貸資産	485,070千円	土地	2,239,550千円	計	3,044,751千円	短期借入金	600,000千円	一年以内返済予定の		長期借入金	262,727千円	長期借入金	1,515,541千円	計	2,378,268千円	建物	20,325千円	賃貸資産	182,183千円	土地	170,191千円	計	372,700千円	<p>※1 担保に供している資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ 金融機関借入金につき担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">46,530千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">259,278千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">1,166,900千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,233,300千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,706,009千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">284,019千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,388,268千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,322,287千円</td> </tr> </table> <p>ロ 信用保証会社に対する社債保証のための担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,770千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">150,972千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">127,395千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285,138千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	46,530千円	建物	259,278千円	賃貸資産	1,166,900千円	土地	2,233,300千円	計	3,706,009千円	短期借入金	650,000千円	一年以内返済予定の		長期借入金	284,019千円	長期借入金	1,388,268千円	計	2,322,287千円	建物	6,770千円	賃貸資産	150,972千円	土地	127,395千円	計	285,138千円
現金及び預金	46,437千円																																																								
建物	273,694千円																																																								
賃貸資産	485,070千円																																																								
土地	2,239,550千円																																																								
計	3,044,751千円																																																								
短期借入金	600,000千円																																																								
一年以内返済予定の																																																									
長期借入金	262,727千円																																																								
長期借入金	1,515,541千円																																																								
計	2,378,268千円																																																								
建物	20,325千円																																																								
賃貸資産	182,183千円																																																								
土地	170,191千円																																																								
計	372,700千円																																																								
現金及び預金	46,530千円																																																								
建物	259,278千円																																																								
賃貸資産	1,166,900千円																																																								
土地	2,233,300千円																																																								
計	3,706,009千円																																																								
短期借入金	650,000千円																																																								
一年以内返済予定の																																																									
長期借入金	284,019千円																																																								
長期借入金	1,388,268千円																																																								
計	2,322,287千円																																																								
建物	6,770千円																																																								
賃貸資産	150,972千円																																																								
土地	127,395千円																																																								
計	285,138千円																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)	当事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)																																												
<p>※1 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">5,903千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置除却損</td> <td style="text-align: right;">21千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">1,351千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア除却損</td> <td style="text-align: right;">82千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,359千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p>	建物除却損	5,903千円	機械装置除却損	21千円	工具器具備品除却損	1,351千円	ソフトウェア除却損	82千円	計	7,359千円	<p>※1 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">213千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213千円</td> </tr> </table> <p>※2 子会社整理損は、哈爾濱北友土木工程開発有限公司の清算に伴う損失であります。</p> <p>※3 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸ビル・ 出先事務所</td> <td>土地・建物 賃貸資産</td> <td>宮城県 仙台市</td> <td>79,872</td> </tr> <tr> <td>出先事務所</td> <td>土地・建物 構築物</td> <td>山形県 米沢市</td> <td>28,752</td> </tr> <tr> <td>その他 事業用資産</td> <td>土地・ 賃貸資産</td> <td>新潟県 新潟市</td> <td>46,499</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">155,124</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 賃貸ビル及び出先事務所については、経営の効率化を目的に県外事務所の整理・縮小し保有資産の一部を売却することを決定したため、減損損失を認識いたしました。 その他事業用資産については、事業の収益性が低下し、固定資産の帳簿価格の回収が見込まれないため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">61,555千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">27,645千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">64,991千円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">933千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,124千円</td> </tr> </table> <p>(グルーピングの方法) 原則として事業の種類別に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は、不動産会社の査定価額に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	工具器具備品除却損	213千円	計	213千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	賃貸ビル・ 出先事務所	土地・建物 賃貸資産	宮城県 仙台市	79,872	出先事務所	土地・建物 構築物	山形県 米沢市	28,752	その他 事業用資産	土地・ 賃貸資産	新潟県 新潟市	46,499	計			155,124	土 地	61,555千円	建 物	27,645千円	賃貸資産	64,991千円	構 築 物	933千円	計	155,124千円
建物除却損	5,903千円																																												
機械装置除却損	21千円																																												
工具器具備品除却損	1,351千円																																												
ソフトウェア除却損	82千円																																												
計	7,359千円																																												
工具器具備品除却損	213千円																																												
計	213千円																																												
用途	種類	場所	金額 (千円)																																										
賃貸ビル・ 出先事務所	土地・建物 賃貸資産	宮城県 仙台市	79,872																																										
出先事務所	土地・建物 構築物	山形県 米沢市	28,752																																										
その他 事業用資産	土地・ 賃貸資産	新潟県 新潟市	46,499																																										
計			155,124																																										
土 地	61,555千円																																												
建 物	27,645千円																																												
賃貸資産	64,991千円																																												
構 築 物	933千円																																												
計	155,124千円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)

1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,969,024	—	—	5,969,024

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	368,032	60	—	368,092

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

3 剰余金の配当に関する事項

① 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月16日 定時株主総会	普通株式	42,007	7.50	平成18年10月20日	平成19年1月17日

② 当期の末日後に行う剰余金の配当

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,006	7.50	平成19年10月20日	平成20年1月17日

当事業年度(自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)

1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,969,024	—	—	5,969,024

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	368,092	92	—	368,184

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 92株

3 剰余金の配当に関する事項

① 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月16日 定時株主総会	普通株式	42,006	7.50	平成19年10月20日	平成20年1月17日

② 当期の末日後に行う剰余金の配当

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年1月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,006	7.50	平成20年10月20日	平成21年1月16日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)	当事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 380,450千円	現金及び預金勘定 142,001千円
現金及び現金同等物 380,450千円	現金及び現金同等物 142,001千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)						当事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		機械装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	64,162	73,632	72,408	11,253	221,455	取得価額相当額	17,863	63,264	75,056	19,716	175,899
減価償却累計額相当額	61,745	35,505	34,643	10,320	142,215	減価償却累計額相当額	11,087	40,535	40,854	8,466	100,943
期末残高相当額	2,417	38,126	37,764	932	79,240	期末残高相当額	6,776	22,728	34,201	11,250	74,955
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 27,756千円 1年超 51,484千円 計 79,240千円						(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 28,133千円 1年超 46,822千円 計 74,955千円					
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。						(注) 同左					
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 32,278千円 減価償却費相当額 32,278千円						(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 31,573千円 減価償却費相当額 31,573千円					
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。						(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左					



(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	74,764	87,710	12,945
小計	74,764	87,710	12,945
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	16,002	13,932	△2,070
小計	16,002	13,932	△2,070
合計	90,766	101,642	10,875

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	15,800

当事業年度(自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	59,830	60,150	319
小計	59,830	60,150	319
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	30,936	20,298	△10,638
小計	30,936	20,298	△10,638
合計	90,766	80,448	△10,318

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	15,800

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)

1 親会社及び法人主要株主等  
該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等  
該当事項はありません。

3 子会社等  
該当事項はありません。

4 兄弟会社等  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)

1 親会社及び法人主要株主等  
該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等  
該当事項はありません。

3 子会社等  
該当事項はありません。

4 兄弟会社等  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)		当事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の内訳 (繰延税金資産)
	賞与引当金 18,851千円		賞与引当金 14,203千円
	役員退職慰労引当金 70,836千円		役員退職慰労引当金 69,822千円
	退職給付引当金 24,115千円		退職給付引当金 27,031千円
	ゴルフ会員権評価損 4,848千円		未払事業税 110千円
	関係会社出資金評価損 4,300千円		減損損失 145,209千円
	未払事業税 2,367千円		業務損失引当金 5,320千円
	減損損失 82,993千円		繰越欠損金 18,568千円
	業務損失引当金 1,465千円		その他有価証券評価差額金 4,168千円
	その他 10,985千円		その他 9,668千円
	繰延税金資産小計 220,763千円		繰延税金資産小計 294,103千円
	評価性引当額 <u>△76,199千円</u>		評価性引当額 <u>△99,353千円</u>
	繰延税金資産合計 144,563千円		繰延税金資産合計 194,750千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	買換資産圧縮積立金 <u>△13,998千円</u>		買換資産圧縮積立金 <u>△13,368千円</u>
	その他有価証券評価差額金 <u>△4,393千円</u>		その他 <u>△4千円</u>
	繰延税金負債合計 <u>△18,392千円</u>		繰延税金負債合計 <u>△13,373千円</u>
	繰延税金資産の純額 126,171千円		繰延税金資産の純額 181,377千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.4%		法定実効税率 40.4%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 7.6		交際費等永久に損金に算入されない項目 △3.8
	住民税均等割等 2.6		住民税均等割等 △1.2
	評価性引当額の減少 △9.6		評価性引当額の増加 △12.6
	その他 △0.1		その他 0.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>40.9%</u>		税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>22.8%</u>

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加入しております。このほか、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△321,886千円
年金資産	<u>262,196千円</u>
未積立退職給付債務	<u>△59,690千円</u>
退職給付引当金	<u>△59,690千円</u>

(注)退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	<u>26,442千円</u>
退職給付費用	<u>26,442千円</u>

(注) 1 勤務費用は簡便法による退職給付費用であります。

2 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額(従業員拠出額を除く)27,758千円があります。

4 複数事業主制度に係る企業年金制度

複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国地質調査業厚生年金基金に加入しております。当社の拠出割合で按分した年金資産は820,629千円であります。

当事業年度(自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加入しております。このほか、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△343,444千円
年金資産	<u>276,534千円</u>
未積立退職給付債務	<u>△66,909千円</u>
退職給付引当金	<u>△66,909千円</u>

(注)退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	<u>20,354千円</u>
退職給付費用	<u>20,354千円</u>

(注)1 勤務費用は簡便法による退職給付費用であります。

2 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額(従業員拠出額を除く)27,654千円があります。

4 複数事業主制度に係る企業年金制度

複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国地質調査業厚生年金基金に加入しておりますが自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」注12に定める処理を行っております。なお、当事業年における同基金への要拠出額は、27,654千円(従業員拠出分は除く)であります。

①制度全体の積立状況に関する事項

(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	66,207百万円
年金財政計算上の給付債務の額	<u>78,356百万円</u>
差引額	<u>△12,149百万円</u>

②制度全体に占める当社の掛金拠出割合

(平成20年3月31日現在)

1.05%

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、

過去勤務債務残高	9,696百万円
繰越不足額	2,453百万円であります。

(追加情報)

当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準14号平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)  
該当事項はありません。



(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)		当事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)	
1株当たり純資産額	371円94銭	1株当たり純資産額	336円80銭
1株当たり当期純利益	8円26銭	1株当たり当期純利益	△25円39銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)	当事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)
貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	2,083,248	1,886,387
普通株式に係る純資産額(千円)	2,083,248	1,886,387
普通株式の発行済株式数	5,969,024	5,969,024
普通株式の自己株式数	368,092	368,184
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数	5,600,932	5,600,840

(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

	前事業年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)	当事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)
当期純利益(千円) 又は当期純損失(△)	46,286	△142,194
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円) 又は当期純損失(△)	46,286	△142,194
普通株式の期中平均株式数(株)	5,600,970	5,600,880
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 その他

(1) 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動(平成21年1月15日予定)

①新任取締役候補

取締役 涌井 正樹 (現 技術第二部長)

取締役 中山 正子 (現 CGソリューションセンター所長)

②退任予定取締役

取締役 木野井 彰 (現 技師長)

③新任監査役候補

該当事項はありません。

④退任予定監査役

該当事項はありません。

⑤昇格予定取締役

取締役副社長 大谷 政敬 (現 専務取締役)

(2) その他

該当事項はありません。